

## (20) 財団法人 暴力追放鳥取県民会議経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 暴力追放鳥取県民会議
- 2 目 的 暴力団員による不当な行為を予防するため広報活動の推進、相談事業の実施、被害者の救援を行うこと等により、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救済を図ることを目的とする。
- 3 設立許可年月日 平成4年7月1日
- 4 設立登記年月日 平成4年7月10日
- 5 基本財産 出えん金 446,010,000円
- |         |              |
|---------|--------------|
| 鳥取県出えん金 | 260,281,000円 |
| 市町村出えん金 | 99,999,800円  |
| 民間出えん金  | 85,729,200円  |
- 6 役員 理事 24人 監事 2人
- 理事長 倉 都 祥 行 (元帥酒造株式会社代表取締役社長)
- 専務理事 野 坂 肇
- 理事 安 部 和 臣 (倉吉商工会議所会頭)
- 〃 天 野 忠 義 (鳥取県警友会連合会会長)
- 〃 伊 藤 美都夫 (鳥取県漁業協同組合代表理事組合長)
- 〃 岡 本 公 男 (社団法人鳥取県医師会会長)
- 〃 高 力 修 一 (前社団法人鳥取県建設業協会会長)
- 〃 小 林 健 治 (社団法人鳥取県薬剤師会会長)
- 〃 西 郷 一 義 (鳥取県町村議会議長会会長)
- 〃 坂 根 國 之 (鳥取県農業協同組合中央会会長)
- 〃 玉 川 政 一 (鳥取県遊技業協同組合理事長)
- 〃 常 田 禮 孝 (鳥取県中小企業団体中央会会長)
- 〃 長 井 勇喜夫 (株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)
- 〃 中 家 洋 (社団法人鳥取県防犯連合会専務理事)
- 〃 中 島 守 (鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合理事長)
- 〃 中 西 重 康 (鳥取県商工会連合会会長)
- 〃 野 津 一 成 (米子商工会議所副会頭)

理事 秦野一憲（鳥取県経済同友会代表幹事）  
" 八村輝夫（鳥取県商工会議所連合会会長）  
" 林伸伍（社団法人鳥取県歯科医師会会長）  
" 堀田收（境港商工会議所会頭）  
" 森西辰良（前鳥取県自治会連合会会長）  
" 山根英明（鳥取県森林組合連合会会長）  
" 米村一三（鳥取県市議会議長会会長）  
監事 岡本健治（株式会社島根銀行鳥取支店長）  
" 藤本英興（鳥取信用金庫理事長）

7 職員 3人（うち県退職職員 2人）

8 事務所 鳥取市本町三丁目102番地

## 二 平成19年度事業実施状況

### 1 広報啓蒙活動

県民に暴力追放の必要性和暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るために次の活動を実施した。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の共同開催

開催年月日及び場所 平成19年10月30日 とりぎん文化会館

参加者 500人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

### 2 相談活動

暴力追放鳥取県民会議相談室において、面接・電話による相談を受理したほか、鳥取市、倉吉市及び米子市において出張暴力相談所を開設し、暴力団員による不当な行為の相談を受理、解決した。

### 3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

暴力団から離脱の意思を有する者を助けるため、県警察・保護観察所等関係機関による鳥取県暴力団離脱者社会復帰対策協議会総会の開催、離脱相談への対応等の対策を推進した。

### 4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で不当要求防止責任者講習を実施した。

### 5 暴力追放組織の支援

- (1) 民間の暴力追放組織等の会議に出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。
- (2) 暴力団の存在しない明るく住みよい社会の実現を図ることを目的に、鳥取県暴力団排除関係組織連絡協議会総会を開催し、事業を推進した。
- (3) 業界及び大規模事業現場での暴力追放組織の設立・取組に対し、支援を行った。

### 6 少年指導委員に対する研修

風俗営業適正化法による少年指導委員に対して、少年に対する暴力団の影響を排除するため、少年に対する暴力団の影響の実態、その排除要領等について研修を実施した。

### 7 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌及び関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

**財団法人 暴力追放鳥取県民会議**  
**収 支 計 算 書**

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
	円	円	円	
事業活動収入	20,998,000	21,057,241	59,241	
1 基本財産運用収入	9,958,000	9,926,034	31,966	
(1) 基本財産利息収入	9,958,000	9,926,034	31,966	
2 特定資産運用収入	1,000	62,421	61,421	
(1) 特定資産利息収入	1,000	62,421	61,421	
3 会費収入	4,000,000	4,442,744	442,744	
(1) 賛助会員会費収入	4,000,000	4,442,744	442,744	
4 県受託事業収入	5,938,000	5,939,000	1,000	
(1) 講習受託収入	5,938,000	5,939,000	1,000	
5 補助金等収入	300,000	300,000	0	
(1) 全国センター助成金 収入	300,000	300,000	0	
6 寄付金収入	800,000	381,000	419,000	
(1) 寄付金収入	800,000	381,000	419,000	
7 雑収入	1,000	6,042	5,042	
(1) 受取利息収入	1,000	6,042	5,042	
投資活動収入	0	100,500,000	100,500,000	
1 基本財産取崩収入	0	100,000,000	100,000,000	
(1) 投資有価証券売却収入	0	100,000,000	100,000,000	
2 特定資産取崩収入	0	500,000	500,000	
(1) 公益事業推進基金取崩 収入	0	500,000	500,000	
当期収入合計(A)	20,998,000	121,557,241	100,559,241	
前期繰越収支差額	4,500,000	4,940,748	440,748	
収入合計(B)	25,498,000	126,497,989	100,999,989	

科 目		予算額	決算額	差異	備考
		円	円	円	
	事業活動支出	22,932,000	19,623,856	3,308,144	
	1 事業費支出	15,818,000	12,946,147	2,871,853	
	(1) 広報啓蒙事業費支出	3,095,000	2,550,247	544,753	
	(2) 組織活動支援事業費支出	1,346,000	438,902	907,098	
	(3) 暴力団追放相談事業費支出	3,707,000	3,389,520	317,480	
	職員人件費支出	2,924,000	2,750,198	173,802	
	事業費支出	783,000	639,322	143,678	
	(4) 少年被害防止対策事業費支出	110,000	97,500	12,500	
支	(5) 暴力団離脱援助事業費支出	129,000	49,830	79,170	
	(6) 責任者講習事業費支出	5,938,000	5,939,000	1,000	
	(7) 被害者救援事業費支出	1,200,000	50,000	1,150,000	
	(8) 少年指導委員研修事業費支出	34,000	56,750	22,750	
	(9) 調査研究・情報支出	259,000	374,398	115,398	
	2 管理費支出	7,114,000	6,677,709	436,291	
	(1) 職員人件費支出	3,768,000	3,606,520	161,480	
	(2) 事業費支出	3,346,000	3,071,189	274,811	
出	投資活動支出	1,612,000	102,087,898	100,475,898	
	1 基本財産取得支出	0	100,000,000	100,000,000	
	(1) 普通預金支出	0	100,000,000	100,000,000	
	2 特定資産取得支出	612,000	1,111,398	499,398	
	(1) 退職給付引当資産取得支出	612,000	611,398	602	
	(2) 公益事業推進基金取得支出	0	500,000	500,000	
	3 固定資産取得支出	1,000,000	976,500	23,500	
	(1) 構築物建設支出	1,000,000	976,500	23,500	
	予備費支出	954,000	0	954,000	
	当期支出合計(C)	25,498,000	121,711,754	96,213,754	
	当期収支差額(A) - (C)	4,500,000	154,513	4,345,487	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	4,786,235	4,786,235	

**財団法人 暴力追放鳥取県民会議**  
**貸借対照表**

(平成20年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度(注)	増 減
	円	円	円
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	4,767,109		
前払金	100,000		
流動資産合計	4,867,109		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,000,000		
普通預金	100,984,000		
投資有価証券	339,245,150		
基本財産合計	446,229,150		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	3,304,062		
救済事業費積立資産	1,200,000		
公益事業推進基金資産	12,000,000		
特定資産合計	16,504,062		
(3) その他固定資産			
構築物	1,785,603		
電話加入権	80,855		
敷金	1,300,000		
その他固定資産合計	3,166,458		
固定資産合計	465,899,670		
資産合計	470,766,779		
負債の部			
1 流動負債			
未払金	69,944		
預り金	10,930		
流動負債合計	80,874		
2 固定負債			
退職給付引当金	3,304,062		
固定負債合計	3,304,062		
負債合計	3,384,936		
正味財産の部			
1 指定正味財産合計	446,229,150		
(うち基本財産への充当額)	(446,229,150)		
2 一般正味財産	21,152,693		
(うち特定資産への充当額)	(16,501,062)		
正味財産合計	467,381,843		
負債及び正味財産合計	470,766,779		

(注) 新会計基準適用初年度につき、前年度欄は不記載とする。

### 三 平成20年度事業計画

暴力追放啓蒙活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に次の活動を推進する。

#### 1 広報啓蒙活動

- (1) 暴力追放鳥取県民大会の開催
- (2) 広報宣伝活動

#### 2 暴力追放組織に対する支援活動

- (1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援
- (2) 暴力団組事務所閉鎖、或いは進出阻止活動に対する積極的な支援

#### 3 暴力追放相談活動

- (1) 暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理
- (2) 出張暴力相談所の開設

#### 4 少年を暴力団から守る活動

- (1) 少年指導委員に対する研修会の開催
- (2) 少年の健全育成活動の支援

#### 5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

#### 6 不当要求防止責任者講習の実施

#### 7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する保護、救援活動

#### 8 暴力団に対する調査研究活動

**財団法人 暴力追放鳥取県民会議**  
**収 支 予 算 書**

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動収入	20,901	20,998	97	
	1 基本財産運用収入	10,390	9,958	432	
	(1) 基本財産利息収入	10,390	9,958	432	
	2 特定資産運用収入	30	1	29	
	(1) 特定資産利息収入	30	1	29	
	3 会費収入	4,200	4,000	200	
	(1) 賛助会員会費収入	4,200	4,000	200	
	4 県受託事業収入	5,876	5,938	62	
	(1) 講習受託収入	5,876	5,938	62	
収	5 補助金等収入	100	300	200	
	(1) 全国センター助成金	100	300	200	
	収入				
	6 寄付金収入	300	800	500	
	(1) 寄付金収入	300	800	500	
	7 雑収入	5	1	4	
	(1) 受取利息収入	5	1	4	
	投資活動収入	1,300	0	1,300	
	1 敷金・補償金戻り収入	1,300	0	1,300	
	(1) 敷金戻り収入	1,300	0	1,300	
入	当期収入合計(A)	22,201	20,998	1,203	
	前期繰越収支差額	4,500	4,500	0	
	収入合計(B)	26,701	25,498	1,203	



科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動支出	23,836	22,932	904	
	1 事業費支出	16,537	15,818	719	
	(1) 広報啓蒙事業費	3,466	3,095	371	
	(2) 組織活動支援事業費	1,315	1,346	31	
	(3) 暴力団追放相談事業費	3,825	3,707	118	
	職員人件費	3,045	2,924	121	
	事業費	780	783	3	
	(4) 少年被害防止対策事業費	212	110	102	
	(5) 暴力団離脱援助事業費	107	129	22	
	(6) 責任者講習事業費	5,876	5,938	62	
支	(7) 被害者救援事業費	1,200	1,200	0	
	(8) 少年指導委員研修事業費	192	34	158	
	(9) 調査研究・情報支出	344	259	85	
	2 管理費支出	7,299	7,114	185	
	(1) 職員人件費	3,784	3,768	16	
	(2) 事業費	3,515	3,346	169	
	投資活動支出	999	1,612	613	
	1 特定資産取得支出	456	612	156	
	(1) 退職給付引当資産取得	456	612	156	
	2 敷金・保証金支出	543	0	543	
出	(1) 敷金	543	0	543	
	固定資産取得支出	0	1,000	1,000	
	構築物建設支出	0	1,000	1,000	
	予備費支出	1,866	954	912	
	当期支出合計(C)	26,701	25,498	1,203	
	当期収支差額(A) - (C)	4,500	4,500	0	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	0	0	0	